

同時
通訳

米国政権の経済政策を踏まえた 対米ビジネスのポイント

2026年4月17日(金) 15:00~17:30

大阪弁護士会館 2階ホール (事前申込制)

昨年来、米国政権の政策は、従前の自由貿易主義、国際的協調、多様性と受容性を進展させる方向から大きく転換して、アメリカ国内だけでなく、世界全体を揺るがしてきました。そのような中、大統領令の標的にされた法律事務所の一部が提起した訴訟のすべてで連邦地方裁判所が大統領令の執行を差止める判決を下し、現在も控訴審で争われている一方、国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠とする相互関税については、本年2月20日に米国連邦最高裁判所が違憲と判断しました。

こうした情勢の変化を踏まえ、大阪弁護士会は、友好協定締結先のニューヨーク州法曹協会国際セクション（NYSBA IS）のメンバーが来日する機会をとらえ、政権発足直後の昨年5月に実施したセミナーのフォローアップを兼ねて、米国弁護士によるセミナーを開催します。

米国政権の経済政策に対する裁判所の判断やその影響等について、最新の実務と動向に基づく情報提供や、アメリカとのビジネスを行う上での留意点の紹介等、参加者にとって、実践的な知見を得られる場になることを目指しています。

本企画は、大阪商工会議所およびJETRO大阪との共催で実施し、広くビジネス関係者を含めた一般向けとしています。同時通訳も用意しておりますので、多数のご参加をお待ちしています。

Topic 1：多様性・公正性・包括性（DEI）プログラムの行方（30分）

法律事務所が提起した訴訟の現状、政権によるDEI政策の転換に対するアメリカ経済界の反応、対米ビジネスを行う日本企業が知っておくべきDEI関連事項につき紹介します。

米国スピーカー

日本スピーカー・モデレーター



DL Morriss
(NYSBA IS 副委員長・ダイバーシティ担当役員)



大石 賀美
(国際委員会 副委員長)

Topic 2：アメリカの関税と貿易（100分）

新政権が導入した関税とそれに関連する訴訟の状況、連邦最高裁判所の判断を踏まえての日米ビジネスへの影響について議論します。

米国スピーカー

日本スピーカー・モデレーター



Gonzalo S. Zeballos
(NYSBA IS 前委員長)



Neil Quartaro
(NYSBA IS 前委員長)



児玉 実史
(国際委員会 委員)



Jack Fornaciari
(NYSBA IS メンバー)



Sally Qin
(NYSBA IS メンバー)

申込の詳細は裏面

セミナーの申込方法

ご希望の参加方法の下記URLまたは二次元コードより**4月13日（月）**までにお申し込みください。

会場(大阪弁護士会)参加

<https://forms.office.com/r/yUNLSRKZt2>



zoom(ウェビナー)参加

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_f_iXu_FQRVSHhUY3qZCRHw



※お申込みの際にご記入頂いた情報は、主催者と共催者間で共同利用し、本事業の事務業務に利用するとともに、主催者、共催者からの各種連絡・情報提供（eメールによる事業案内含む）に利用させていただきます。

アクセス



〒530-0047
大阪市北区西天満1-12-5
大阪弁護士会館2階ホール

【交通手段】

- 京阪中之島線「なにわ橋駅」下車
出口1から徒歩約5分
- 地下鉄・京阪本線「淀屋橋駅」下車
1号出口から徒歩約10分
- 地下鉄・京阪本線「北浜駅」下車
26号階段から徒歩約7分
- JR東西線「北新地駅」下車
徒歩約15分

主催：大阪弁護士会、ニューヨーク州法曹協会
共催：大阪商工会議所、JETRO大阪